

【報道資料】

情報漏えい、最も心配しているのは経営者よりも管理職
勤務者の7割「一人ひとりの意識」が重要と回答
「企業の情報漏えい対策に関するアンケート調査」

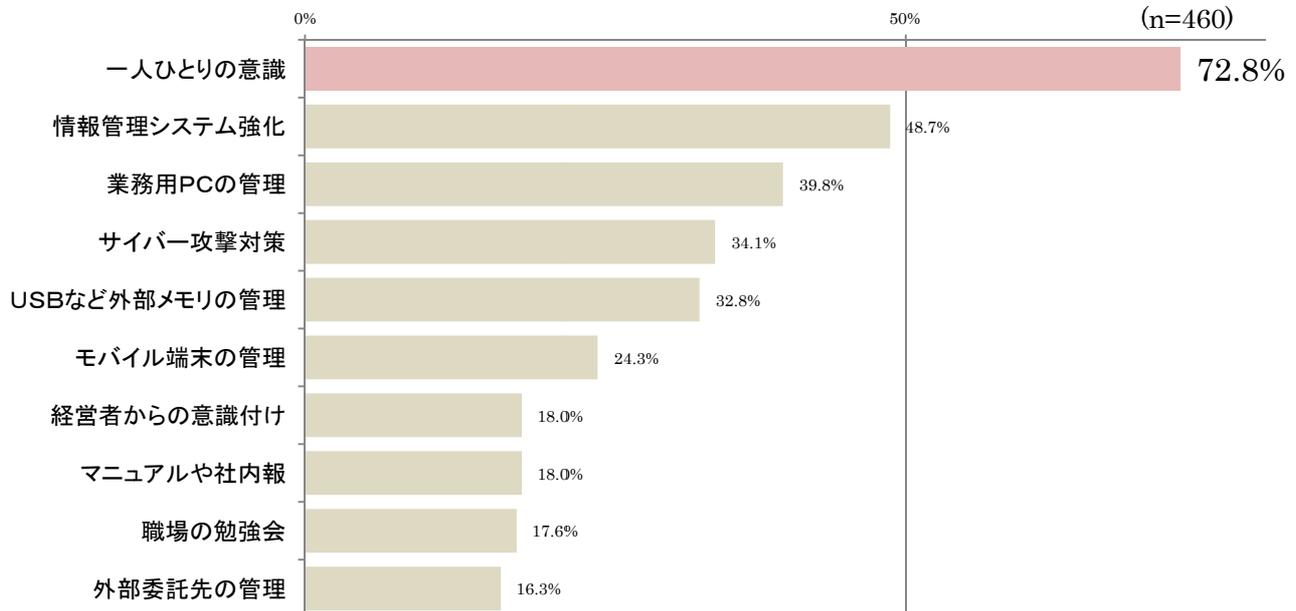
企業・団体の広報コンサルティング・支援を行う総合PR会社、共同ピーアール株式会社(本社:東京都中央区、資本金:4億1,990万円、代表取締役 上村 巍)は、2014年7月24日(木)~25日(金)、全国の働く男女460名を対象に、情報漏えい対策と従業員の不安に関して「企業の情報漏えい対策に関するアンケート調査」を行いました。

最も重要な対策は「一人ひとりの意識(72.8%)」

全国の460人の勤務者※に「情報漏えい対策」として重要なものを聞いたところ、1位は群を抜いて「一人ひとりの意識(72.8%)」という結果になりました。※パート・アルバイト除く

2位以下は「情報管理システム強化(48.7%)」「業務用PCの管理(39.8%)」「サイバー攻撃対策(34.1%)」「USBなど外部メモリの管理(32.8%)」とハード・設備面の回答が続きます。※次項に参考資料

あなたが、あなたの会社の情報漏えい対策として重要と思うのは何でしょうか？
重要だと思うもの全てお選びください(複数回答)


【調査結果について】
営業秘密問題などに詳しい末吉互弁護士のコメント

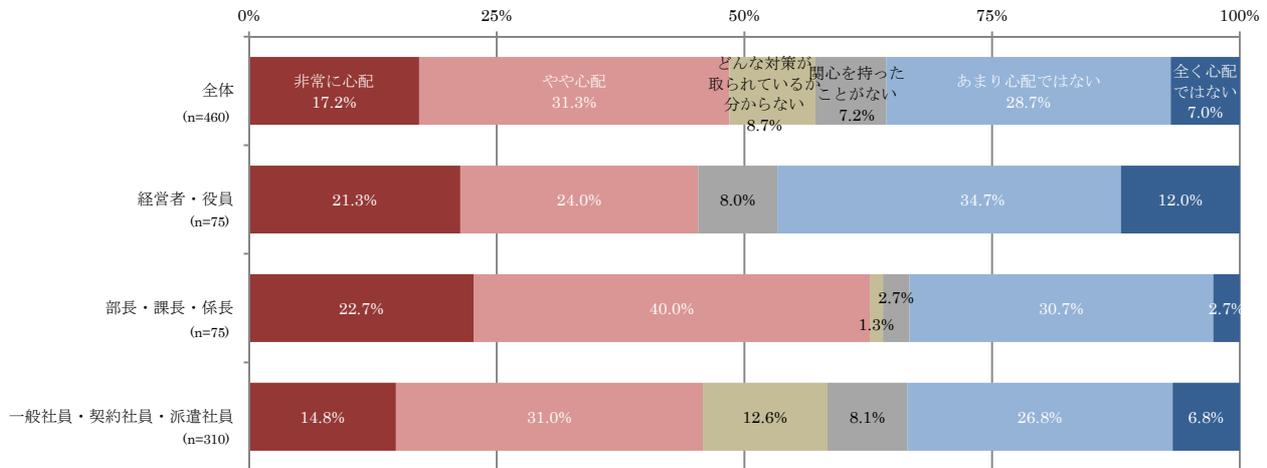
企業の営業秘密には、①制度設計の問題と、②制度運用の問題がある。今回のアンケート結果は、制度運用問題への取り組みの必要性を示唆している。ただ、管理職の方々は、より高度な危機感を持っているうえ、制度設計問題をも指摘していることが重要だ。この際、経営者の陣頭指揮によって、営業秘密の徹底的な見直しに取り組まれる企業は、素晴らしい。このような全社的な意識改革により、何が自社の強みであるかが改めて分析されるうえ、コンプライアンス体制も必ずや飛躍的に充実する。大いに期待したい。

「情報漏えい」最も心配しているのは管理職(62.7%)。経営者はやや楽観視？

漏えい対策について「非常に心配」「やや心配」と答えた比率は「部長・課長・係長」が62.7%と最も多く、3層の中で管理職が最も高い結果となりました。

いっぽう、経営者・役員は「全く心配ではない」と答えた回答者が12.0%と3層中で最も多い結果となりました。「あまり心配ではない」「関心を持ったことがない」を加えた比率も54.7%と3層の中で最も多く、組織の中で相対的に、やや楽観視している可能性が明らかになりました。

あなたの会社の取引先や顧客情報などの漏えい対策について、どの程度心配が最も近いものをお選びください。

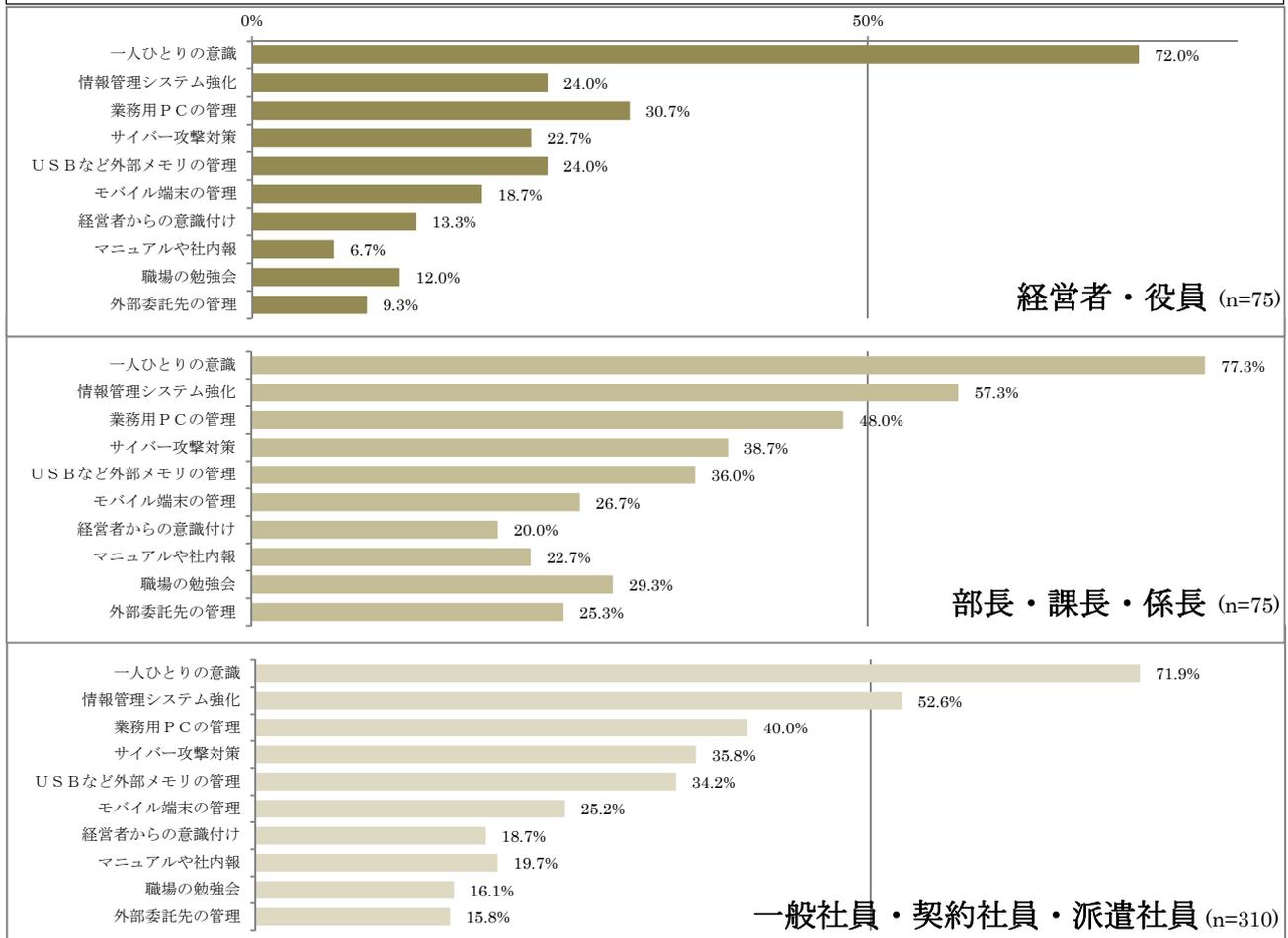


<参考資料>

3層共通で「一人ひとりの意識」が「重要」と回答。2位以下の回答項目で経営者との大きな開きが

2位以下の「情報管理システム強化」「業務用PC」「サイバー攻撃対策」「USBなど外部メモリの管理」などIT・システム・ハードの全項目について、経営者が10ポイント以上低い結果が出ました。

【回答者別】あなたが、あなたの会社の情報漏えい対策として重要と思うのは何でしょうか？重要だと思うもの全てをお選びください(複数回答)

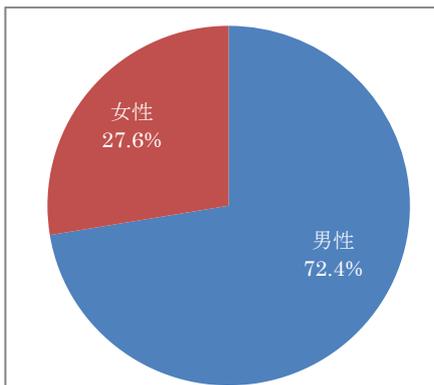


＜ 調査の概要 ＞

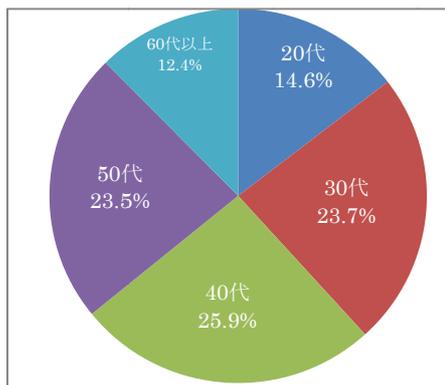
調査名	企業の情報漏えい対策に関するアンケート調査
期間	2014年7月24日(木)～25日(金)
対象	働く男女 460名 (経営者・役員 75名、部長・課長・係長 75名、一般社員・契約社員・派遣社員 310名)
調査方法	インターネット調査によるアンケート (株式会社プラスリードのアンケートパネル「アスリード」で調査を実施)
質問内容	<p>Q1. あなたの役職について、当てはまるもの1つお選びください(1つだけ選択)。 (経営者・役員 部長・課長・係長／一般社員・契約社員・派遣社員／パート・アルバイト／主婦／その他)</p> <p>Q2. あなたの会社の取引先や顧客情報などの漏えい対策について、どの程度心配か最も近いものをお選びください(1つだけ選択)。 (非常に心配／やや心配／あまり心配ではない／全く心配ではない／どんな対策が取られているか分からない／関心を持ったことがない)</p> <p>Q3. あなたが、あなたの会社の情報漏えい対策として重要と思うのは何でしょうか？重要だと思うもの全てをお選びください(複数回答)。 (一人ひとりの意識／職場の勉強会／情報管理システム強化／サイバー攻撃対策／モバイル端末の管理／業務用PCの管理／マニュアルや社内報／外部委託先の管理／経営者からの意識付け／USBなど外部メモリの管理)</p>

【回答者属性】 n=460

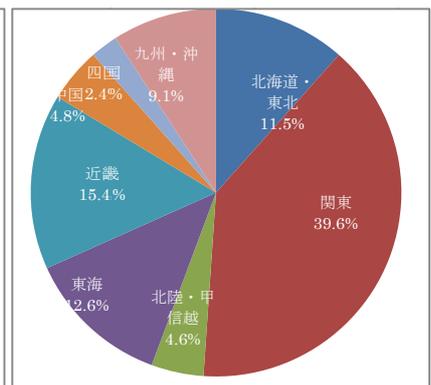
男女比



年齢構成



地域



弁護士 末吉 亙(すえよし わたる)

潮見坂綜合法律事務所。東京大学法科大学院客員教授。

東京大学法学部卒。1983年弁護士登録、第二東京弁護士会所属。

司法制度改革推進本部 知的財産訴訟検討会委員などを経て、日本弁護士連合会(日弁連) 知的財産センター委員、文化審議会著作権分科会委員などに就任、知財弁護士の第一人者。主な著書・論文は『営業秘密性の判断』商標・意匠・不正競争判例百選」「個人情報管理から学ぶ営業秘密保護の重点ポイント」「改正不正競争防止法のポイント」など、多数

【報道各位のお問合せ先】

共同ピーアール株式会社 コンサルティング局
Tel:03-3571-5159 Fax:03-3571-5183

【当社に関するお問合せ先】

共同ピーアール株式会社 経営企画室
Tel:03-3571-5172 Fax:03-3574-8171
〒104-8158 東京都中央区銀座 7-2-22 同和ビル
ホームページ: <http://www.kyodo-pr.co.jp/>